

## 計量士資格認定の申請について

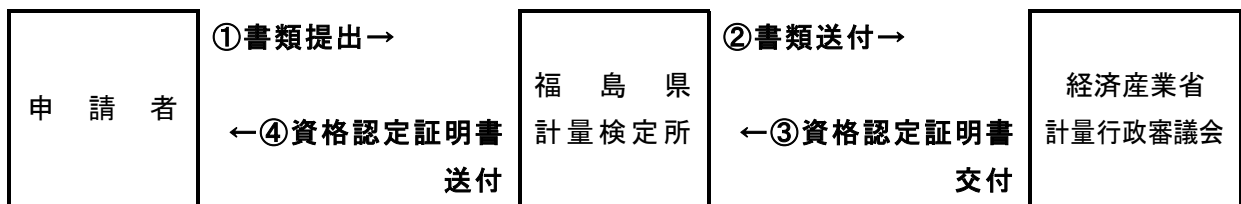
計量士となるための資格は、計量士国家試験に合格する他に、独立行政法人産業技術総合研究所・計量研修センターの実施する研修を修了し、かつ、申請区分に応じた所定の実務経験の要件を満たしていることで取得できます。

計量士の資格認定を申請する方は、申請書類を福島県計量検定所へ提出してください。

本所へ提出された書類は、経済産業省計量行政室へ送付し、計量行政審議会の審査を受けます。審査の結果、計量士国会試験合格者と同等以上の学識経験を有すると認定された場合は、資格認定証明書が交付され、福島県計量検定所を経由して申請者へ送付されます。

なお、計量法上の職務を行うための計量士の登録は、資格認定証明書が交付されてから別途手続きを行うことになっています。

### 【書類のながれ】



※ 一般計量士の資格認定は書類審査により実施されますが、環境計量士の資格認定は、書類審査の他に口頭試問試験が実施されます。口頭試験の実施については、別途通知があります。

## 1 計量士の資格認定申請に提出する書類

### (1) 全ての計量士の区分で提出する書類

| 書類名                    | 提出部数 | 備考   |
|------------------------|------|--|
| 計量士資格認定申請書<br>(様式第64)  | 1部   |  |
| 一般計量教習(3ヶ月)修了<br>証書の写し | 1部   | 独立行政法人産業技術総合研究所・計量研修センターの一般計量教習を修了していること。  |
| 計量に関する実務の証明書<br>(様式第1) | 1部   | 環境計量士(濃度関係又は騒音・振動関係)の場合は、それぞれの計量に関する実務に2年以上従事していること。<br>一般計量士の場合は、計量に関する実務に5年以上従事していること。このうち、2年以上は質量に関する実務を含むこと。 |

## (2) 計量士の区分ごとの提出書類

| 書類名            | 送付部数       | 備考   |
|----------------|------------|--|
| 環境計量士（濃度関係）    | 右のうちいずれか1部 | <ol style="list-style-type: none"> <li>1 独立行政法人産業技術総合研究所・計量研修センターの環境計量特別教習（濃度関係）修了証書の写し</li> <li>2 薬剤師免許証の写し</li> <li>3 職業訓練指導員免許証（化学分析科）の写し</li> <li>4 職業能力開発校（化学系化学分析科）修了証書の写し</li> <li>5 技能検定のうち検定職種が化学分析（1級又は2級）又は産業洗浄（実技試験の科目が化学洗浄作業）とするものの合格証書の写し</li> </ol> |
| 環境計量士（騒音・振動関係） | 右のうちいずれか1部 | <ol style="list-style-type: none"> <li>1 独立行政法人産業技術総合研究所・計量研修センターの環境計量特別教習（騒音・振動関係）修了証書の写し</li> <li>2 職業訓練指導員免許証（公害検査科）の写し</li> <li>3 職業能力開発校（化学系公害検査科）修了証書の写し</li> </ol>  |
| 一般計量士          | 1部         | 一般計量特別教習（2ヶ月）修了証書の写し   |

### 【計量に関する実務とは】

「計量に関する実務」とは、計量士登録を申請する本人が実際に従事することをいい、組織上等形式的に計量管理を統括している場合は含みません。

#### ○ 環境計量士の実務

実務2年以上の基準は次のいずれかの実務に従事していること。ただし、それぞれの実務の期間を合算してもよい。

- ・ 国、都道府県、特定市町村、指定検定機関又は指定計量証明検査機関の職員として、騒音計、振動レベル計及び濃度計（以下「環境特定計量器」という。）の検定、基準器検査、計量証明検査又は環境計量証明事業者の立入検査に関する実務（補助者としての実務を含む）
- ・ 環境計量証明事業者又は環境特定計量器を使用する適正計量管理事業所（同等以上の事業所を含む。）の従業員として従事した計量管理に関する実務
- ・ 国、都道府県、特定市町村の職員並びに環境計量証明事業者又は適正計量管理事業所の従業員として従事した計量管理の指導に関する実務
- ・ 環境特定計量器の製造又は修理に関する技術者として従事した実務
- ・ 計量証明検査又は計量証明検査に代わる計量士による検査に関する環境計量士の補助者として従事した実務

○ 一般計量士の実務

実務5年以上の基準は次のいずれかの実務に従事していること。ただし、質量の計量に関する実務に2年以上従事していることとする。また、それぞれの実務の期間を合算してもよい。

- ・ 国、都道府県、特定市町村、日本電気計器検定所、指定検定機関、指定定期検査機関、指定計量証明検査機関の職員として、騒音計、振動レベル計、濃度計を除く特定計量器（以下「特定計量器」という。）の検定、基準器検査、定期検査、計量証明検査に関する実務（補助者としての実務を含む）
- ・ 特定計量器を使用する適正計量管理事業所（同等以上の事業所を含む。）の従業員として従事した計量管理に関する実務
- ・ 国、都道府県、特定市町村の職員並びに適正計量管理事業所の従業員として従事した計量管理の指導に関する実務
- ・ 特定計量器の製造又は修理に関する技術者として従事した実務
- ・ 定期検査に代わる計量士又は計量証明検査に代わる計量士による検査に関する一般計量士の補助者として従事した実務

### 書類の提出先

〒960-8670

福島市杉妻町2-16 福島県計量検定所 指導課

電 話 024-521-7655

F a x 024-521-7978

電子メール keiryu@pref.fukushima.lg.jp

- 計量行政審議会の認定審査の受付期間は、毎年4月及び10月の各1か月間です。受付期間内に経済産業省に届かない場合は、申請は次回へ持ち越しとなりますので、日数に余裕をもって提出願います。
- 郵送で提出される場合は、簡易書留で送付くださるようお願いいたします。
- 計量士登録の申請について、御不明な点等がありましたら上記まで御連絡ください。
- 書類の提出にあたり、提出前に記載内容等の確認を希望される場合は、事前に御連絡をお願いします。

## 計量士資格認定申請書 記入の見本

様式第64（第53条関係）

計量士資格認定申請書

福島県への提出年月日を  
記載すること

〇〇年〇〇月〇〇日

計量行政審議会会長 殿

申請者 住所 福島県〇〇市〇〇4-5-6

氏名 計量 太郎 ㊟

次のとおり、計量法第122条第2項第1号に掲げる者と同等以上の学識経験を有する者と認められたいので、申請します。

1 生年月日

〇〇年〇月〇日

2 計量教習所の課程を修了した年月日

〇〇年〇月〇日

3 環境計量士（濃度関係）又は環境計量士（騒音・振動関係）の資格認定を受けようとする者にあつては、環境計量特別教習（濃度関係）又は環境計量特別教習（騒音・振動関係）を終了した年月日

〇〇年〇月〇日

← 該当する場合に記載すること

4 計量に関する実務に従事した期間及びその実務の内容

〇年〇ヶ月

〇〇年〇〇月〇〇日 ～ 〇〇年〇〇月〇〇日（〇年〇ヶ月）

〇〇年〇〇月〇〇日 ～ 〇〇年〇〇月〇〇日（〇年〇ヶ月）

ただし、平成〇〇年〇月から平成〇〇年〇月までと、平成〇〇年〇月から平成〇〇年〇月までの計量教習期間の〇ヶ月は除いている。

株式会社〇〇〇〇における〇〇〇〇の実務

計量教習期間が除かれていることがわかるよう、ただし書きを記載すること。

備考

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A4とすること。
- 2 第4項の事項は、物象の状態の量ごとに、その計量に関する実務に従事した期間及びその実務の内容が明確になるように記載すること。
- 3 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。  
この場合において、署名は必ず本人が自署するものとする。

# 実務の証明書（環境計量士（濃度関係）） 記入の見本

様式第 1

## 計量士資格認定申請に係る実務の証明書

1 申請者 （ふり がな） 氏 名 けいりょう たろう 計量 太郎  
 生年月日 ○○年○○月○○日

2 従事した事業所等  
 所在地 福島県○○市○○ 1 - 2  
 勤務先名 株式会社○○○○  
 事業登録等 計量証明事業登録（濃度）を受けている。

勤務した事業所が計量証明事業等の登録を受けている場合に記載すること。

3 実務期間 ○○年 ○ヶ月

① 計量に関する実務期間合計 ○○年○ヶ月

○○年○○月○○日～○○年○○月○○日 (○○年○ヶ月)

○○年○○月○○日～○○年○○月○○日 (○○年○ヶ月)

ただし、○○年○月から○○年○月までと、○○年○月から○○年○月までの計量教習期間の○ヶ月は除いている。

② ①のうち質量計に関する実務期間 年 月 日

(※一般計量士のみ記入)

②は記入不要

年 月 日～平成 年 月 日 ( 年 月)

計量教習期間が除かれていることがわかるよう、ただし書きを記載すること。

### 4 実務内容

| 該当基準                          | 実務の内容   | 従事期間                               |
|-------------------------------|---|------------------------------------|
| 計量に関する実務<br>別表第一<br>第○項の<br>○ | 1 計量管理の実務<br>①ガラス電極式水素イオン濃度計、隔膜電極式溶存酸素濃度計、隔膜電極式溶存酸素濃度計、原子吸光分析計を使用した環境水質試料の濃度に係る測定及び分析の実務<br>②上記計量器の日常点検及び校正<br>2 計量管理の指導の実務<br>計量管理の知識の向上に関する業務 | ○○年○月○日から<br>○○年○月○日まで<br>(○○年○ヶ月) |

以上のとおり相違ないことを証明します。

平成○○年○○月○○日

住所 福島県○○市○○ 1 - 2  
 事業所名 株式会社○○○○  
 代表者 代表取締役 ○○○○

⑩

# 実務の証明書（環境計量士（騒音・振動関係）） 記入の見本

様式第 1

## 計量士資格認定申請に係る実務の証明書

1 申請者 (ふり がな) 氏 名 けいりょう たろう 計量 太郎  
 生年月日 ○○年○○月○○日

勤務した事業所が計量証明事業等の登録を受けている場合に記載すること。

2 従事した事業所等  
 所在地 福島県○○市○○ 1 - 2  
 勤務先名 株式会社○○○○  
 事業登録等 計量証明事業登録（騒音・振動）を受けている。

3 実務期間 ○○年 ○ヶ月

① 計量に関する実務期間合計 ○○年○ヶ月

○○年○○月○○日～○○年○○月○○日 (○○年○ヶ月)

○○年○○月○○日～○○年○○月○○日 (○○年○ヶ月)

ただし、○○年○月から○○年○月までと、○○年○月から○○年○月までの計量教習期間の○ヶ月は除いている。

② ①のうち質量計に関する実務期間 年 月

(※一般計量士のみ記入)

②は記入不要

年 月 日～平成 年 月 日 ( 年 月)

計量教習期間が除かれていることがわかるよう、ただし書きを記載すること。

### 4 実務内容

| 該当基準                          | 実務の内容   | 従事期間                               |
|-------------------------------|---|------------------------------------|
| 計量に関する実務<br>別表第一<br>第○項の<br>○ | 1 計量管理の実務<br>①普通騒音計及び精密騒音計及び振動レベル計による騒音・振動の測定。<br>②上記計量器の日常点検及び校正<br>2 計量管理の指導の実務<br>計量管理の知識の向上に関する業務 | ○○年○月○日から<br>○○年○月○日まで<br>(○○年○ヶ月) |

以上のとおり相違ないことを証明します。

平成○○年○○月○○日

住所 福島県○○市○○ 1 - 2  
 事業所名 株式会社○○○○  
 代表者 代表取締役 ○○○○

印

## 実務の証明書（一般計量士用） 記入の見本

様式第 1

### 計量士資格認定申請に係る実務の証明書

1 申請者 (ふり がな) 氏 名 けいりょう たろう 計量 太郎  
 生年月日 ○○年○○月○○日

2 従事した事業所等  
 所在地 福島県○○市○○ 1 - 2  
 勤務先名 株式会社○○○○  
 事業登録等 適正計量管理事業所の指定を受けている。

勤務した事業所が適正計量管理事業所等の登録を受けている場合に記載すること。

3 実務期間 ○○年 ○ヶ月

① 計量に関する実務期間合計 ○○年○ヶ月  
 ○○年○○月○○日～○○年○○月○○日 (○○年○ヶ月)  
 ただし、○○年○月から○○年○月までと、○○年○月から○○年○月までの計量教習期間の○ヶ月は除いている。

② ①のうち質量計に関する実務期間 ○○年○ヶ月  
 (※一般計量士のみ記入)  
 ○○年○○月○○日～○○年○○月○○日 (○○年○ヶ月)  
 ただし、計量教習期間を除く。

計量教習期間が除かれていることがわかるよう、ただし書きを記載すること。

4 実務内容

| 該当基準            | 実務の内容  | 従事期間                               |
|-----------------|--|------------------------------------|
| 計量に関する実務別表第二第○項 | 1 計量管理の実務<br>①一般計量士○○○○ (計量士登録番号第○○○号) による、電気抵抗線式はかり及び電磁式はかりの定期検査業務の補助<br>②検査設備の管理に関する業務<br>2 計量管理の指導の実務<br>計量管理の知識の向上に関する業務 | ○○年○月○日から<br>○○年○月○日まで<br>(○○年○ヶ月) |

以上のとおり相違ないことを証明します。

平成○○年○○月○○日

住所 福島県○○市○○ 1 - 2  
 事業所名 株式会社○○○○  
 代表者 代表取締役 ○○○○

㊟